

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082333	茨城県	行方市	都市 I - 0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も従行通り	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	3	0	0.0%	これまで具体の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や統合施設により導入を促す。	2	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理制度導入を推進する。	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	これまで具体の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や統合施設により導入を促す。	2	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理制度導入を推進する。	42.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	これまで具体の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や統合施設により導入を促す。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理制度導入を推進する。	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、研修会等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	これまで具体の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や統合施設により導入を促す。	0		26.3%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	これまで具体の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、効率化を図る。	0		4.3%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく無料駐車場であるため必要が見込めない施設である。	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	これまで具体の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や統合施設により導入を促す。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理制度導入を推進する。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	これまで具体の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や統合施設により導入を促す。	3	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理制度導入を推進する。	17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	これまで具体の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や統合施設により導入を促す。	0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	これまで具体の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や統合施設により導入を促す。	3	専門職が常駐すべき施設である。	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	これまで具体の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や統合施設により導入を促す。	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局							
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 14.8% 単独クラウド 42.6%	
		自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○		
実施予定		類型	実施予定時期							【参考】 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%
		自治体クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。